

# 四半期報告書

(第14期第1四半期)

四半期会計期間 自 平成29年4月1日  
至 平成29年6月30日

**セガサミーホールディングス株式会社**

(E02475)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第14期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** セガサミーホールディングス株式会社

**【英訳名】** SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長COO 里見 治 紀

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

**【電話番号】** 03(6215)9955(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理本部経理部長 内藤 信 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

**【電話番号】** 03(6215)9955(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理本部経理部長 内藤 信 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	70,634	107,277	366,939
経常利益 (百万円)	2,985	16,250	28,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,111	11,536	27,607
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△5,459	14,184	23,653
純資産額 (百万円)	288,737	318,898	311,497
総資産額 (百万円)	504,346	507,609	521,599
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.54	49.22	117.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	49.10	117.40
自己資本比率 (%)	56.5	62.5	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,468	26,458	59,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,573	△7,662	△4,767
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,151	△14,130	△38,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	178,046	204,251	199,208

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、新基準機の販売が低調に推移する傾向が続いております。また、パチンコ遊技機市場におきましては、一部の実績あるシリーズ機を中心に高い評価を受けるタイトルが登場してきております。今後の市場活性化に向けては、幅広いエンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、スマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場において、国内におけるスマートフォン普及の鈍化、及び有力パブリッシャーの優位性が増していることから、より品質の高いコンテンツの供給が求められており、開発期間の長期化や運営費用が増加傾向にあります。一方、海外におきましては、アジアを中心に今後の成長が期待されております。パッケージゲーム市場におきましては、家庭用ゲーム機の現世代ハードに加え、新世代ハードの普及による今後の市場拡大に期待が高まっているほか、欧米及びアジアでは、PC向けゲームが大きな市場を形成しております。アミューズメント施設・機器市場につきましては、ビデオゲームやプライズを中心に、施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数の伸び率は鈍化しているものの増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域の整備に関する法律案（IR推進法案）』が国会で成立し、公布、施行されました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,072億77百万円（前年同期比51.9%増）、営業利益は166億18百万円（前年同期比443.9%増）、経常利益は162億50百万円（前年同期比444.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115億36百万円（前年同期比180.6%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、当第1四半期において、前作よりゲーム性が大幅に進化した『パチスロ獣王 王者の覚醒』等の販売を行い25千台の販売となりました（前年同期は29千台の販売）。パチンコ遊技機におきましては、主に主カタイトル『北斗の拳』シリーズの新作『ばちんこCR北斗の拳7 転生』の販売が好調に推移したことから、97千台の販売となりました（前年同期は20千台の販売）。

以上の結果、売上高は549億35百万円（前年同期比158.6%増）、営業利益は151億4百万円（前年同期は営業利益3億43百万円）となりました。

#### 《エンタテインメントコンテンツ事業》

デジタルゲーム分野において、配信開始から5周年を迎えた『ファンタシースターオンライン2』が引き続き堅調に推移いたしました。スマートデバイス向けタイトルにおきましては、『オルタンシア・サーガ-蒼の騎士団-』、『ぶよぶよ!!クエスト』等の既存主カタイトルを中心に、各種イベントやアップデート等を実施いたしました。

パッケージゲーム分野におきましては、全世界での累計出荷数150万本を突破した、アトラスの新作タイトル『ペルソナ5』の海外展開が好調に推移したほか、PCゲームの新作『Endless Space 2』、『Warhammer 40,000: Dawn of War III』等を発売し、販売本数は456万本（前年同期は241万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、『艦これアーケード』等のレベニューシェアモデルによる収益を計上したほか、『UFO CATCHER TRIPLE』等のプライズ機の販売が堅調に推移いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態において、プライズを中心に施設オペレーションの強化に取り組んだものの、新作ビデオゲームが好調だった前年同期に比べ稼働が減少し、国内既存店舗の売上高は前年同期比で100.1%となりました。

映像・玩具分野におきましては、劇場版『名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）』が人気を博しているほか、玩具において、『アンパンマン くみたてDIY はしるぞっ！ねじねじアンパンマンごう』等の定番・主力製品を中心に販売いたしました。

以上の結果、売上高は502億78百万円（前年同期比7.7%増）となったものの、大型タイトル投入に伴い開発費等が増加したため、営業利益は37億17百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

#### 《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、Paradise Co., Ltd.と当社の合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が、韓国・仁川において、幅広い世代の方々楽しんでいただける施設作りを目指した、韓国初のIR（統合型リゾート）となる『パラダイスシティ』を平成29年4月20日にオープンいたしました。また、国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、前期に行った大規模リニューアルの効果があつたほか、近隣のお客様を対象としたプランを実施した結果、平成28年熊本地震の影響のあつた前年同期より来場者数が28%増となりました。なお、リゾート事業におきましては、前期において屋内型テーマパーク事業の開発・運営会社株式の一部売却等を実施したことから、減収となりました。

以上の結果、売上高は20億62百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失は7億35百万円（前年同期は営業損失8億98百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産及び負債)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ139億89百万円減少し、5,076億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ162億67百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が増加した一方で、売上債権やたな卸資産の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億77百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が減少した一方で、無形固定資産や投資その他の資産の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ213億90百万円減少し、1,887億11百万円となりました。これは、仕入債務、社債及び借入金の減少等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて74億1百万円増加し、3,188億98百万円となりました。

これは、配当金の支払による株主資本の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

### (財務比率)

当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ47.2ポイント上昇の335.1%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント上昇し、62.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ50億42百万円増加し、2,042億51百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益164億37百万円を計上したこと、売上債権が86億43百万円減少したことや、たな卸資産が137億45百万円減少した一方で、仕入債務が88億58百万円減少したこと、法人税等につき39億11百万円の支払いを行ったこと等により、当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは264億58百万円の収入（前年同期は114億68百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却により13億97百万円の収入があった一方で、有価証券の取得により20億円、有形固定資産の取得により24億26百万円、無形固定資産の取得により22億37百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは76億62百万円の支出（前年同期は45億73百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還により50億円、配当金の支払により46億6百万円、長期借入金の返済により19億84百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは141億30百万円の支出（前年同期は111億51百万円の支出）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106億21百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,841,800	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,730,200	2,327,302	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,657,476	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,327,302	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	31,841,800	—	31,841,800	11.96
計	—	31,841,800	—	31,841,800	11.96

(注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ(旧商号)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 平成29年6月30日現在の所有自己株式数は、31,843,473株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,494	143,056
受取手形及び売掛金	44,500	36,076
有価証券	65,203	66,705
商品及び製品	18,669	7,886
仕掛品	14,838	14,021
原材料及び貯蔵品	13,933	11,969
その他	29,805	28,359
貸倒引当金	△329	△227
流動資産合計	324,115	307,847
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,740	23,750
その他（純額）	57,869	56,675
有形固定資産合計	81,609	80,425
無形固定資産		
のれん	10,807	10,473
その他	11,352	12,494
無形固定資産合計	22,160	22,968
投資その他の資産		
投資有価証券	69,845	70,669
その他	24,607	26,433
貸倒引当金	△739	△734
投資その他の資産合計	93,713	96,368
固定資産合計	197,483	199,761
資産合計	521,599	507,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,631	36,848
短期借入金	6,354	4,373
未払法人税等	2,950	4,059
引当金	7,324	3,322
資産除去債務	303	306
その他	50,001	42,949
流動負債合計	112,567	91,859
固定負債		
社債	32,500	32,500
長期借入金	44,500	44,496
退職給付に係る負債	3,303	3,175
資産除去債務	3,735	3,742
解体費用引当金	420	420
その他	13,076	12,516
固定負債合計	97,534	96,851
負債合計	210,102	188,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,521	117,500
利益剰余金	207,639	214,467
自己株式	△54,769	△54,771
株主資本合計	300,345	307,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,041	12,326
繰延ヘッジ損益	△71	△51
土地再評価差額金	340	340
為替換算調整勘定	△4,479	△3,106
退職給付に係る調整累計額	588	511
その他の包括利益累計額合計	7,419	10,020
新株予約権	303	432
非支配株主持分	3,428	1,294
純資産合計	311,497	318,898
負債純資産合計	521,599	507,609

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	70,634	107,277
売上原価	42,642	65,042
売上総利益	27,992	42,235
販売費及び一般管理費	24,936	25,616
営業利益	3,055	16,618
営業外収益		
受取利息	67	96
受取配当金	487	499
為替差益	418	—
投資事業組合運用益	16	47
複合金融商品評価益	—	162
その他	255	386
営業外収益合計	1,244	1,192
営業外費用		
支払利息	259	189
持分法による投資損失	322	970
為替差損	—	72
複合金融商品評価損	430	—
その他	302	328
営業外費用合計	1,315	1,561
経常利益	2,985	16,250
特別利益		
固定資産売却益	104	0
投資有価証券売却益	45	432
関係会社清算益	254	—
匿名組合清算益	1,087	—
事業再編損戻入益	—	124
その他	49	—
特別利益合計	1,542	557
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	27	370
関係会社株式売却損	40	—
事業再編損	68	—
その他	24	0
特別損失合計	160	370
税金等調整前四半期純利益	4,366	16,437
法人税、住民税及び事業税	178	4,854
法人税等合計	178	4,854
四半期純利益	4,188	11,582
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,111	11,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	45

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,312	1,278
繰延ヘッジ損益	△469	0
為替換算調整勘定	△5,164	810
退職給付に係る調整額	42	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	△743	588
その他の包括利益合計	△9,648	2,601
四半期包括利益	△5,459	14,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,268	14,137
非支配株主に係る四半期包括利益	△190	46

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,366	16,437
減価償却費	4,917	4,861
減損損失	27	370
アミューズメント施設機器振替額	△905	△831
固定資産売却損益 (△は益)	△104	△0
固定資産除却損	63	32
関係会社株式売却損益 (△は益)	40	—
関係会社清算損益 (△は益)	△254	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△432
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	114	△14
のれん償却額	587	526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△110
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△413	△400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△216	△217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,238	△3,621
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△24	—
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△96	—
受取利息及び受取配当金	△554	△596
支払利息	259	189
為替差損益 (△は益)	△126	142
持分法による投資損益 (△は益)	322	970
売上債権の増減額 (△は増加)	19,641	8,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,601	13,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	780	△8,858
預り保証金の増減額 (△は減少)	30	24
その他	△5,648	△1,791
小計	13,903	29,069
利息及び配当金の受取額	578	611
利息の支払額	△178	△121
法人税等の支払額	△3,277	△3,911
法人税等の還付額	442	810
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,468	26,458

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9	△9
定期預金の払戻による収入	259	—
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△4,455	△2,426
有形固定資産の売却による収入	1,433	3
無形固定資産の取得による支出	△1,882	△2,237
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△364	△0
投資有価証券の売却による収入	568	1,397
投資有価証券の償還による収入	100	500
投資事業組合への出資による支出	△600	△256
投資事業組合からの分配による収入	131	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△138	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	972	—
関係会社株式の取得による支出	△489	△80
貸付けによる支出	△1,739	△401
貸付金の回収による収入	91	34
敷金の差入による支出	△302	△2,065
敷金の回収による収入	612	287
その他	1,239	△549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,573	△7,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△0
長期借入金の返済による支出	△1,048	△1,984
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△1	△2
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,201
配当金の支払額	△4,631	△4,606
その他	△470	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,151	△14,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,005	401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,261	5,067
現金及び現金同等物の期首残高	185,613	199,208
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,305	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△25
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 178,046	※1 204,251

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	Atlas Holding Inc. はAtlas U.S.A., Inc. に吸収合併されたことにより、iDarts Group Ltd. はDARTSLIVE ASIA Ltd. に吸収合併されたことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日でありました(株)プレイハートは、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成29年1月1日から平成29年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
耐用年数の変更による影響	<p>当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、前連結会計年度末において、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ431百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	128,494百万円	143,056百万円
有価証券	54,052	66,705
計	182,546	209,762
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,448	△308
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△2,050	△5,202
現金及び現金同等物	178,046	204,251

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年3月31日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメン トコンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,239	46,700	2,694	70,634	0	70,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	121	6	249	△249	—
計	21,360	46,821	2,701	70,883	△249	70,634
セグメント利益又は損失(△)	343	4,941	△898	4,387	△1,331	3,055

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,331百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,334百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,935	50,278	2,062	107,277	0	107,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	185	2	347	△347	—
計	55,094	50,464	2,065	107,625	△347	107,277
セグメント利益又は損失(△)	15,104	3,717	△735	18,086	△1,467	16,618

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,467百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,475百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更による影響)

追加情報に記載のとおり、前連結会計年度末において、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「遊技機事業」で137百万円、「エンタテインメントコンテンツ事業」で256百万円それぞれ減少し、セグメント利益又は損失の「調整額」に含まれる全社費用は、36百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産又は資産グループについて、370百万円計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円54銭	49円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,111	11,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,111	11,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,393	234,386
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	49円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第13期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）期末配当につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額             | 4,687百万円  |
| ② 1株当たりの金額           | 20円       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年6月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

セガサミーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井	清幸	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木	直哉	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野	陽一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 里 見 治 紀

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役兼CFO 深 澤 恒 一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長COO 里見治紀及び常務取締役兼CFO 深澤恒一は、当社の第14期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



